

事務事業名	文化財管理委託事業				担当	教育委員会 文化課 文化財係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	文化財の保護と継承			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和42 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市文化財保護条例							
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4社会教育費	2文化財保護費				
事業概要	市が所有する指定文化財（史跡・天然記念物）を適切に保存管理し公開するため、自治会や業者に管理を委託する。 管理委託（6ヶ所）：八木岡城跡、山崎古墳群、堂法田遺跡（以上3ヶ所シルバー人材センター委託）、川の一里塚（大沼地区）、太子の笠松（剪定：業者委託）、神宮寺塚古墳（根本第4町会）							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 市と地元自治会や委託業者との間で作業仕様書に基づく委託契約を締結し、年間を通じた管理業務を行う。 年度末に業務完了報告を受け、管理業務を確認し委託料を支払う。 30年度計画 前年度同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア 委託金額	千円	997	836	886	1,006	1,007		
イ 委託業者等の数	業者	4	4	4	4	4		
ウ								
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市有文化財（史跡・天然記念物）	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア 市所有の史跡数	件	5	5	5	5	5		
イ 市所有の天然記念物数	件	1	1	1	1	1		
ウ								
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市有文化財（史跡・天然記念物）を適切に保存管理し市民に公開することで、地域の歴史と文化に理解を深める。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア 良好に管理されている市所有の史跡数	件	5	5	5	5	5		
イ 良好に管理されている市所有の天然記念物数	件	1	1	1	1	1		
ウ								
エ								
オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 文化財を次の世代に引き継ぐとともに、市民文化の向上に資する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア 良好に管理されている市所有の史跡・天然記念物数/市所有の史跡・天然記念物数	%	100.0	100.0	100	100	100		
イ 文化財を大切にしたいと感じている市民の割合	%	92.8	91.2	93.1	92.9	94.0		
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	997	836	886	1,006	1,007	
	事業費計(A)	千円	997	836	886	1,006	1,007	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	32	32	32	32	32
		人件費計(B)	千円	135	134	133	133	133
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,132	970	1,019	1,139	1,140	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市有文化財（史跡・天然記念物）を適切に保存管理するため、昭和42年から開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	周囲で宅地開発が進むなど環境が変化し、文化財保護への影響が懸念される。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	契約手続きの簡略化を求める要望がある。